

2025年3月19日

徳島県の観光の現状について

徳島県観光スポーツ文化部観光政策課
副課長 中島 功志

県の観光に対する立ち位置

観光政策課は「**条例**」に基づき策定された「**計画**」を「**施策**」として実施しています。

もてなしの阿波とくしま観光基本条例



徳島県観光振興基本計画



各 施 策

県の観光に対する立ち位置

- ・観光は、交通機関、旅館・ホテルに留まらずその周辺産業・農業等を巻き込んだ裾野の広い総合産業。
- ・観光消費は、地域経済に広く波及するものであり、地域における雇用機会の創出等にとって重要。

※観光立国推進基本法 前文

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等国民経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国際相互理解を増進するもの



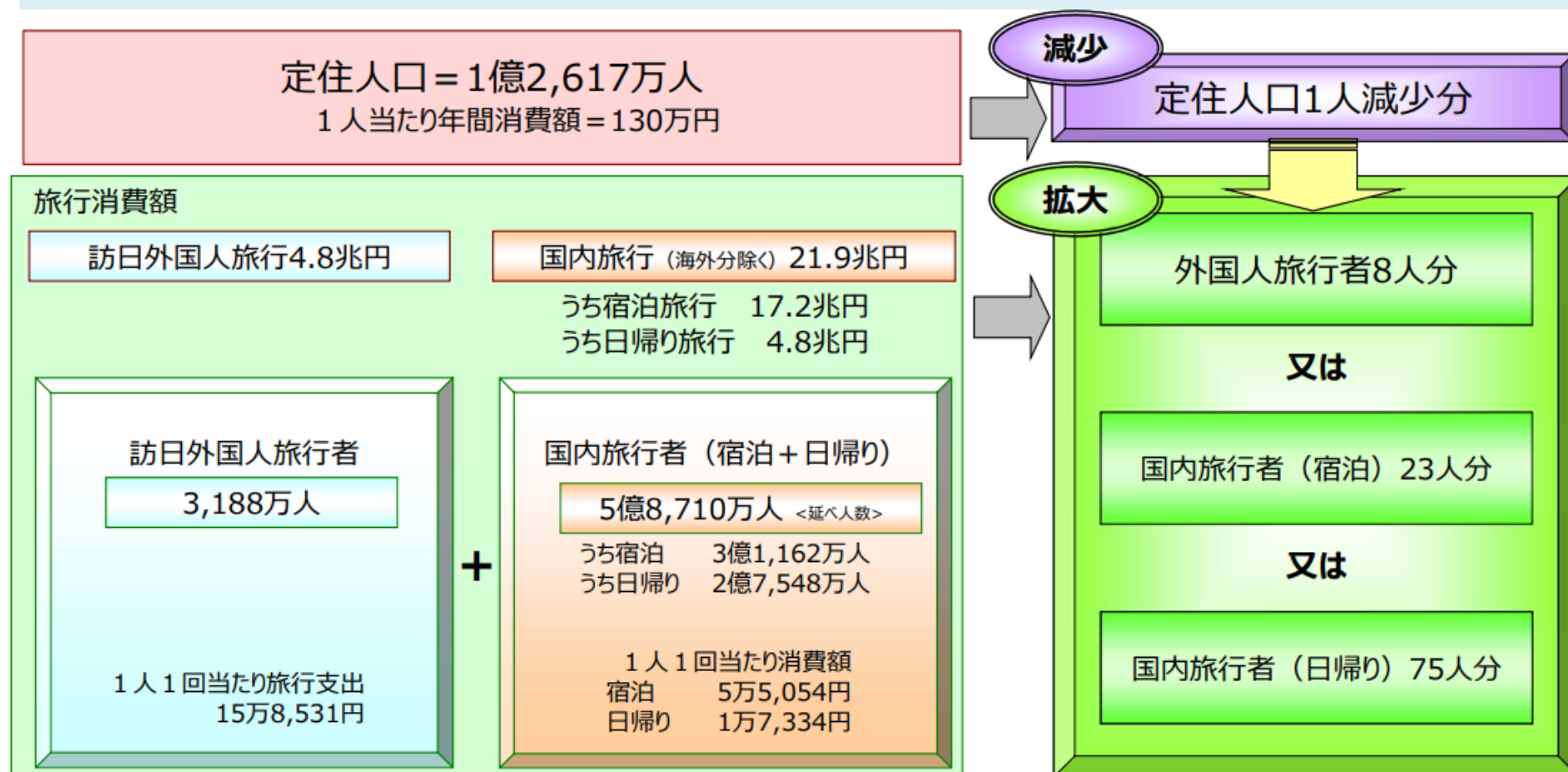
経済産業省HPより

県の観光に対する立ち位置

観光交流人口増大の経済効果（2019年）



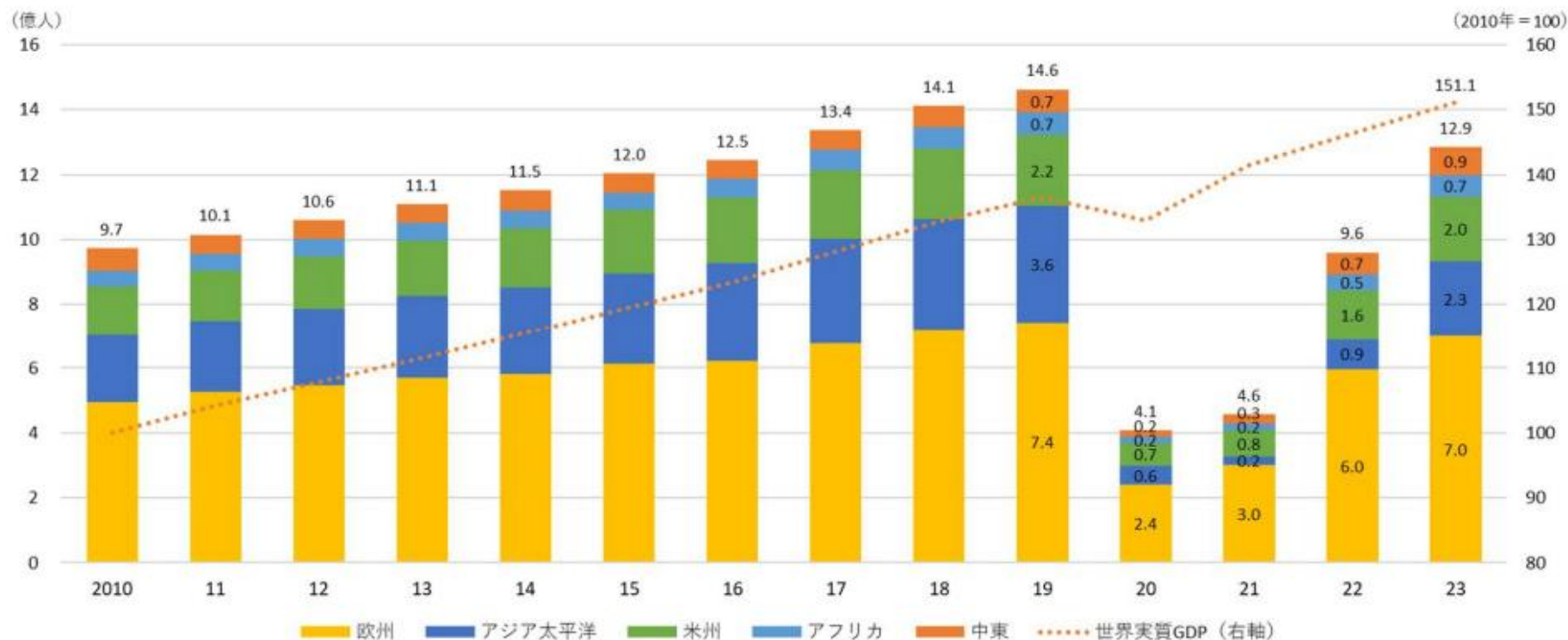
- 定住人口1人当たりの年間消費額（130万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）23人分、国内旅行者（日帰り）75人分にあたる。



定住人口減少による地域経済損失を旅行消費額で補完

世界の観光

図表 I - 6 国際観光客数と世界の実質 GDP の推移



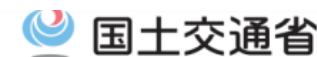
コロナで厳しい渡航制限措置をとったアジアは大きく減

➡ 欧米を中心に回復の動き

観光を取り巻く現状

日本の観光

(参考)観光立国推進基本計画(第4次)概要 ～持続可能な形で観光立国の復活に向けて～



- 観光はコロナ禍を経ても成長戦略の柱、地域活性化の切り札。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を持続可能な形で復活させる。

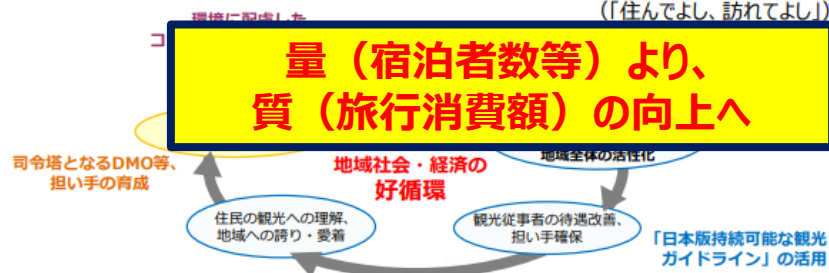
計画期間：
令和5～7年度
(2023～2025年度)

- 大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- 地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- 消費額5兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視する
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる新たな交流需要の開拓を図る

目標

■ 早期達成を目指す目標：インバウンド消費5兆円、国内旅行消費20兆円

■ 2025年目標 (質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定)

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
		③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】	2泊
		④ 訪日外国人旅行者数	2019年水準超え
		⑤ 日本人の海外旅行者数	
	⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上	
	国内交流拡大	⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊
		⑧ 国内旅行消費額	22兆円

主な施策

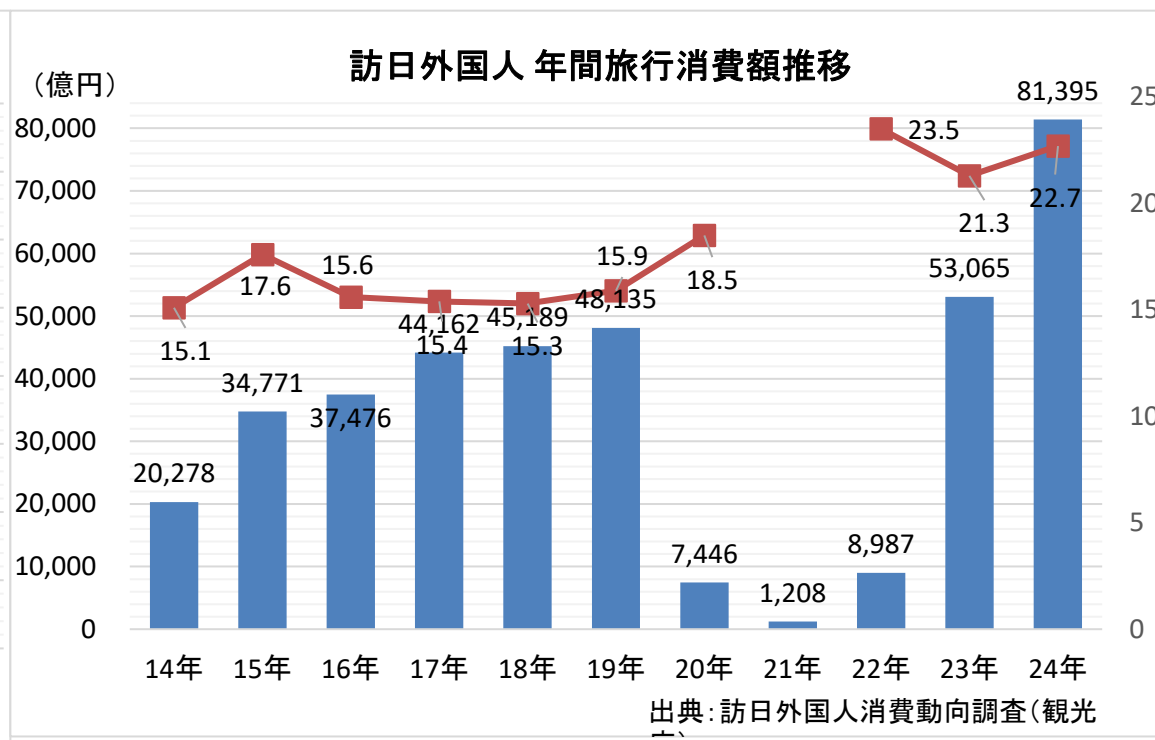
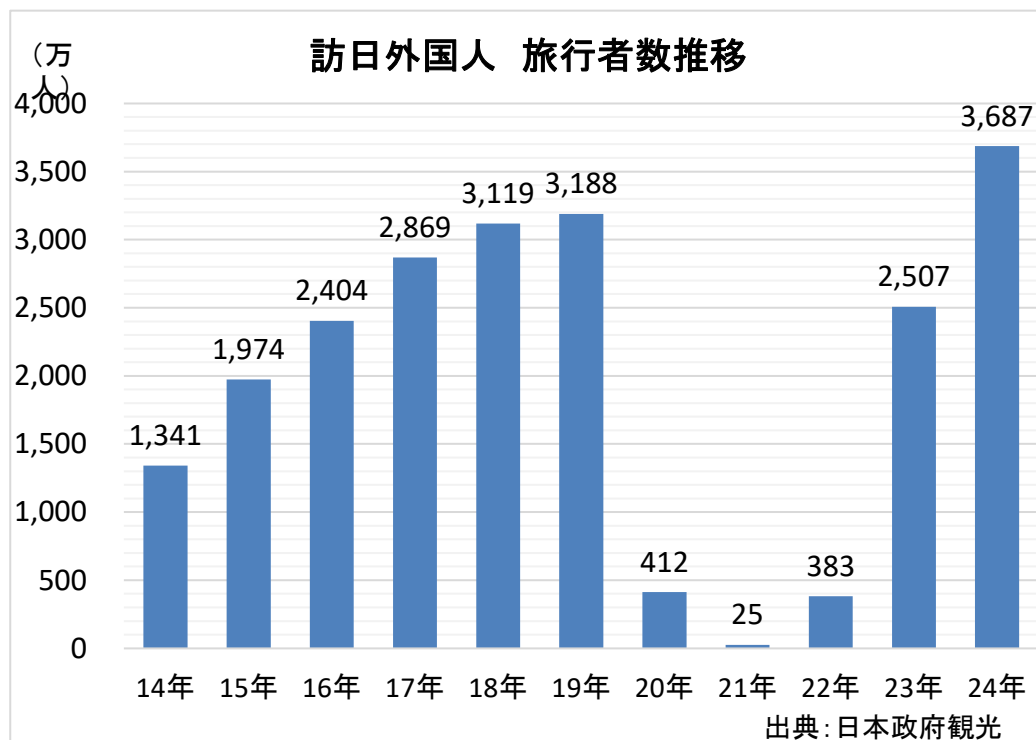
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内需要喚起
- ワークেশン、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

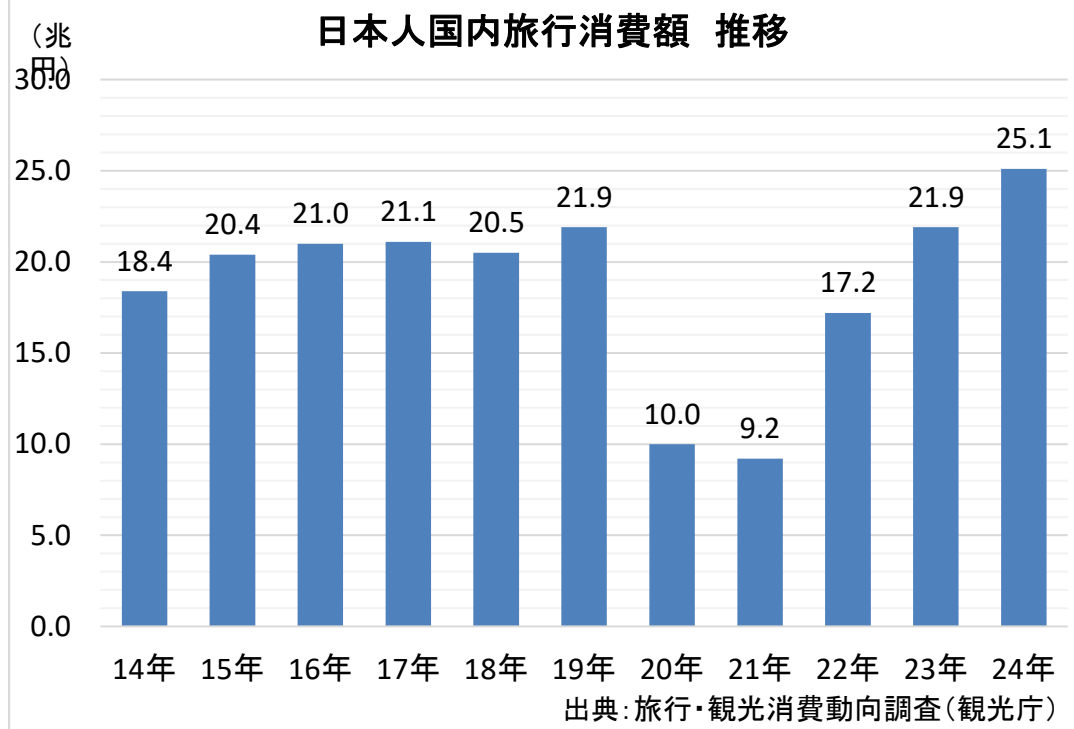
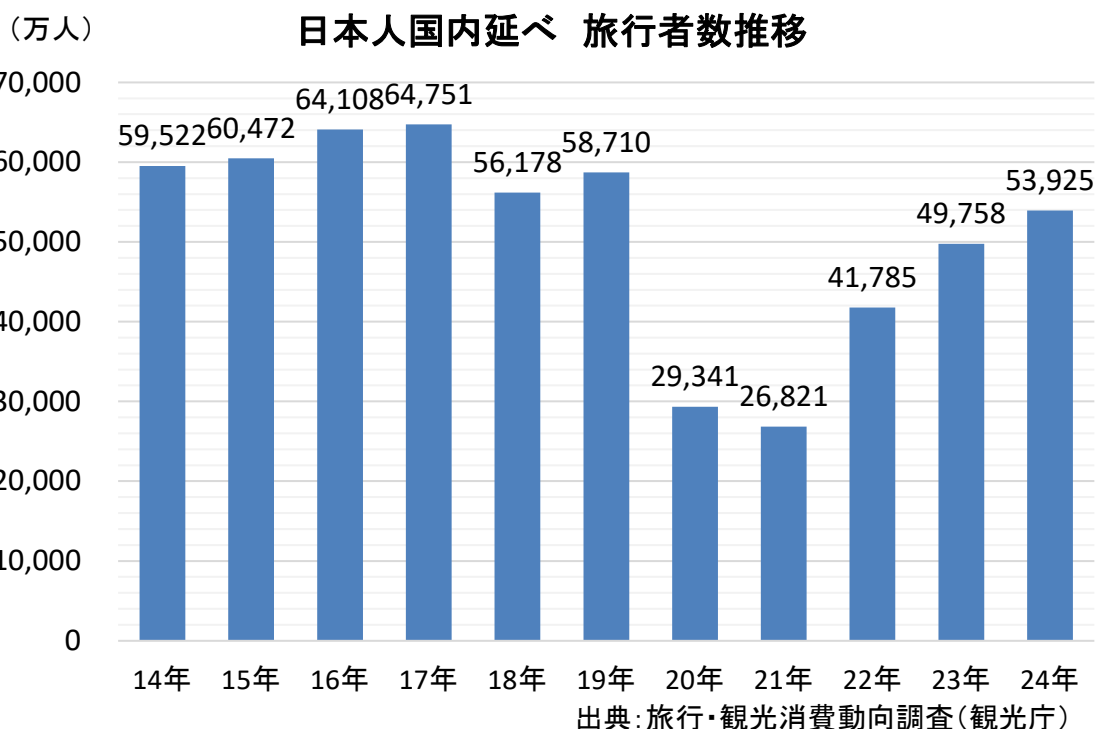
- 活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が世界的潮流を捉えた観光地として脚光を浴び、「持続可能な観光」の先進地としても注目されている

日本の観光



**インバウンド（外国人旅行者）が急回復
訪日外国人旅行者・消費額ともに過去最高**

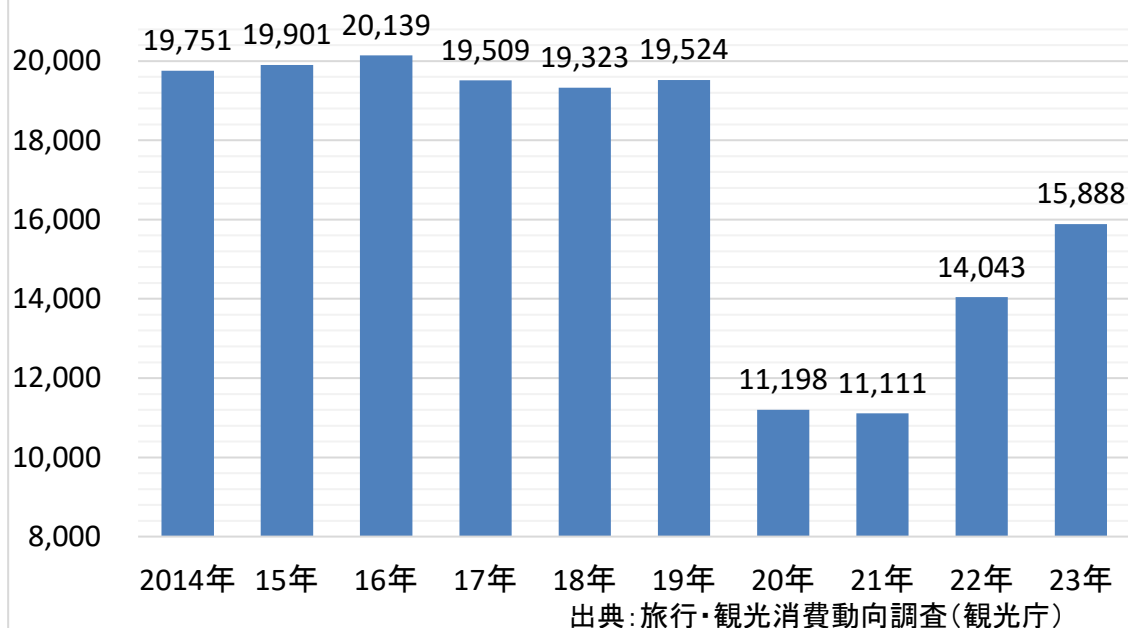
日本の観光



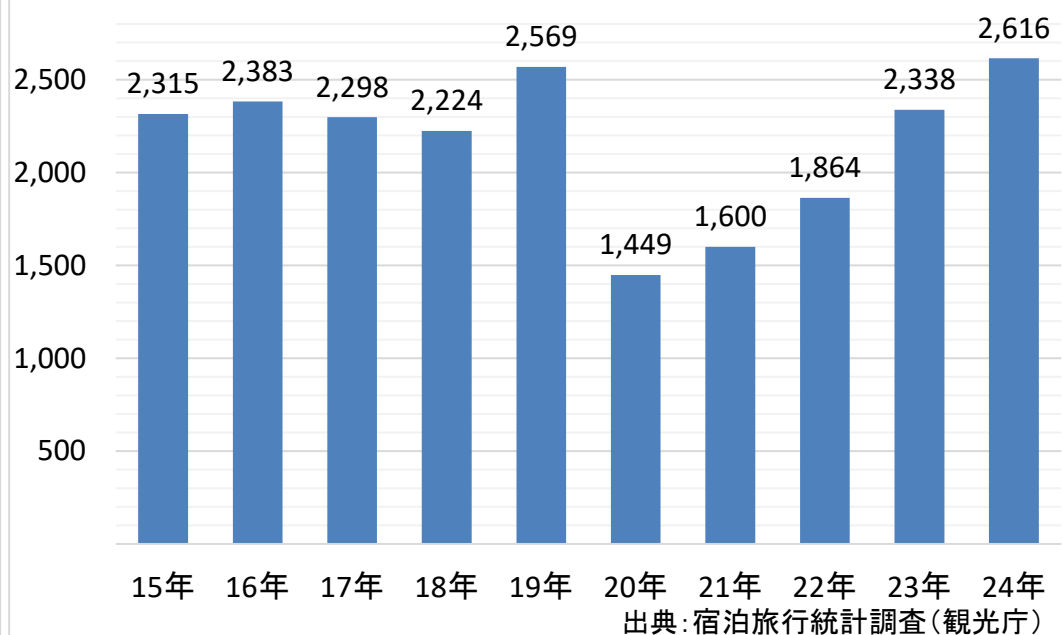
日本人旅行者もほぼコロナ前の水準
国内旅行消費額も目標の22兆円を達成

徳島の観光

(千人) 徳島県の観光入込客数 推移



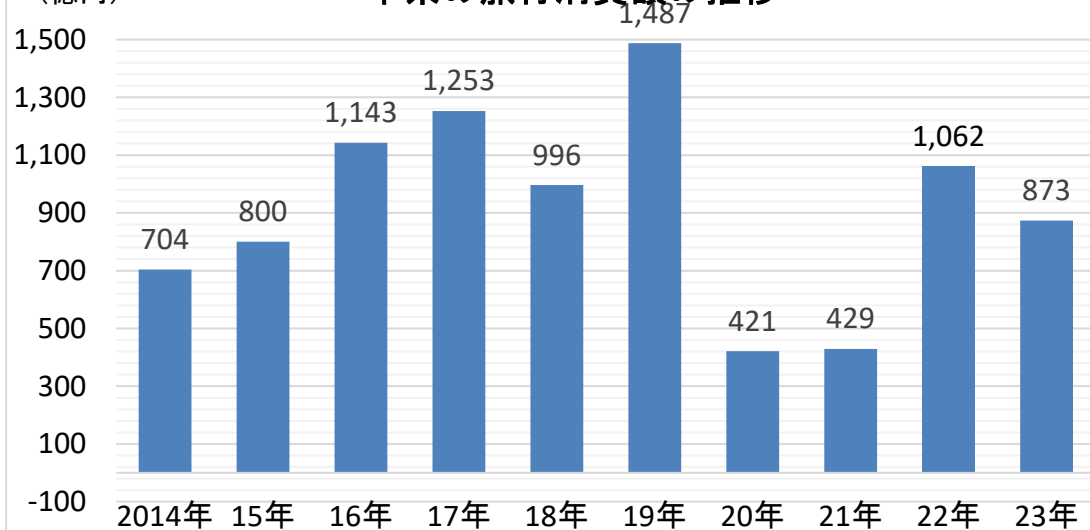
(千人) 徳島県の延べ宿泊者数 推移



宿泊者数：24年 全国46位（速報値）
※歴代2番目（14年の287万人が過去最多）

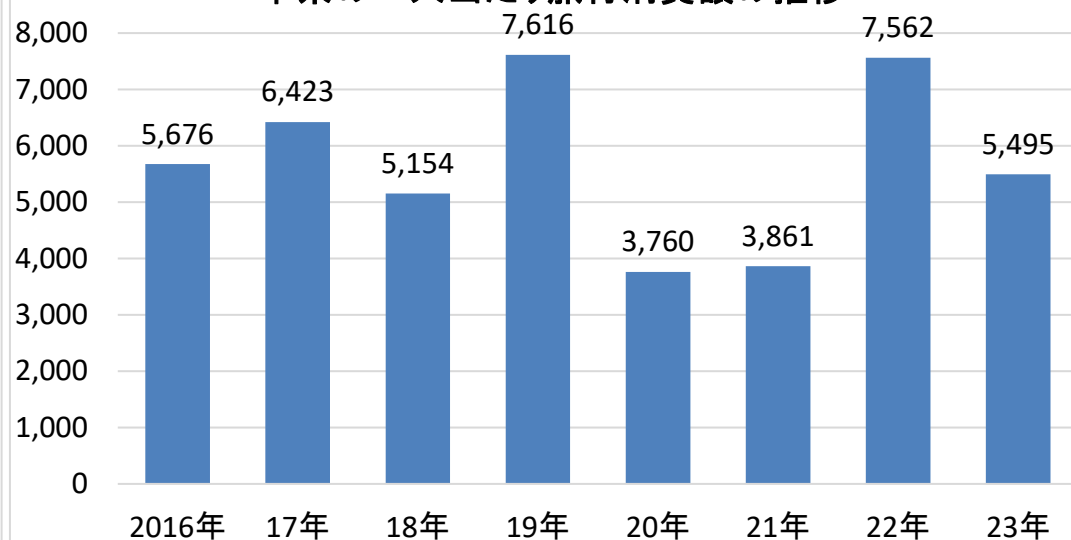
徳島の観光

(億円) 本県の旅行消費額の推移



出典: 旅行・観光消費動向調査(観光庁)より作成

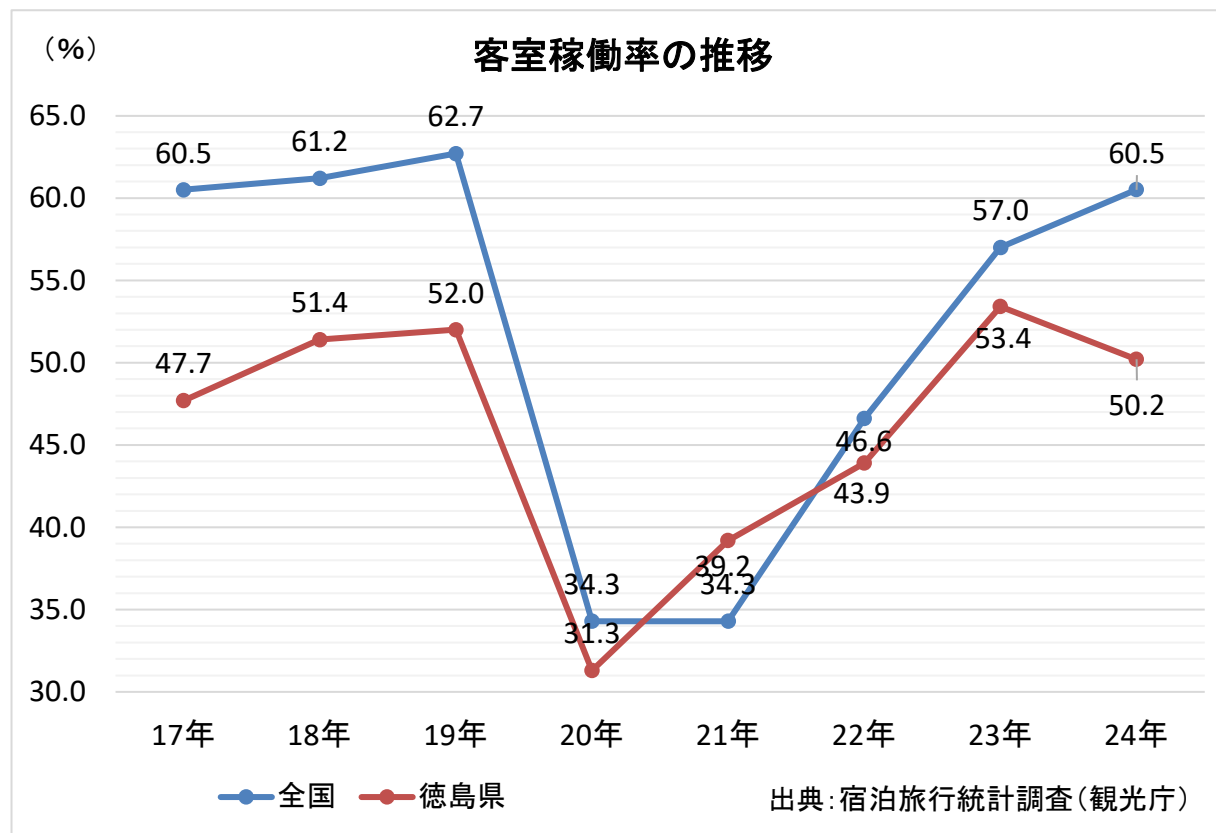
(円) 本県の一人当たり旅行消費額の推移



出典: 共通基準による観光入込客統計(観光庁)より作成

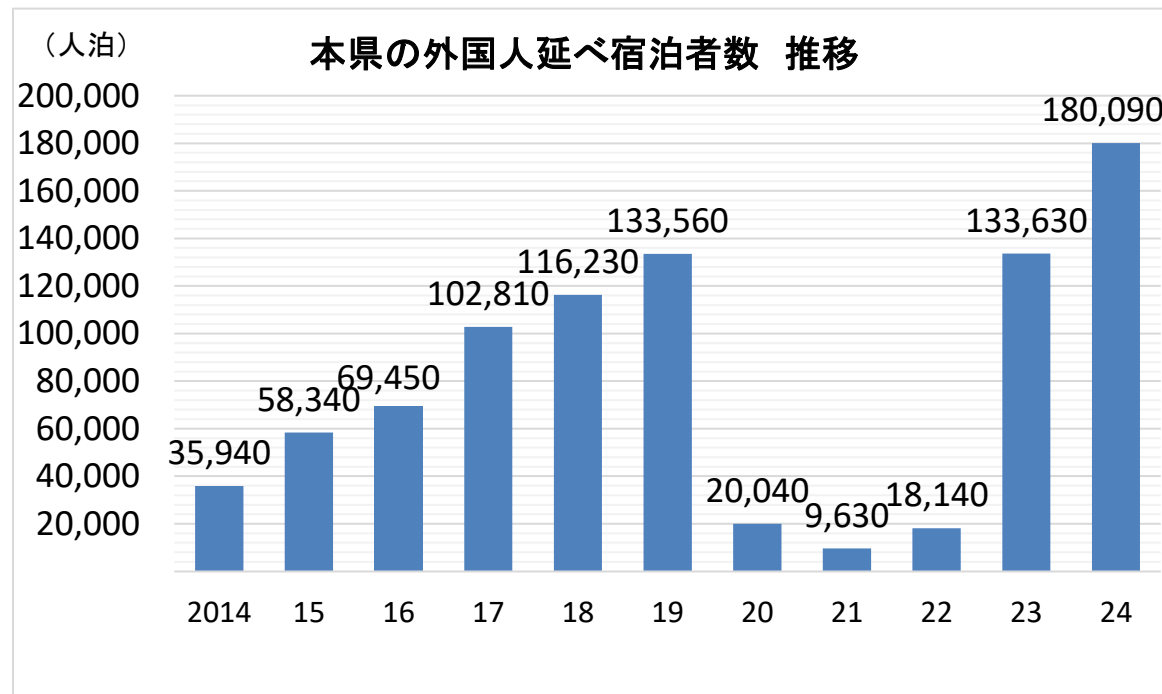
旅行消費額は回復傾向

徳島の観光



客室稼働率は全国36位

徳島の観光

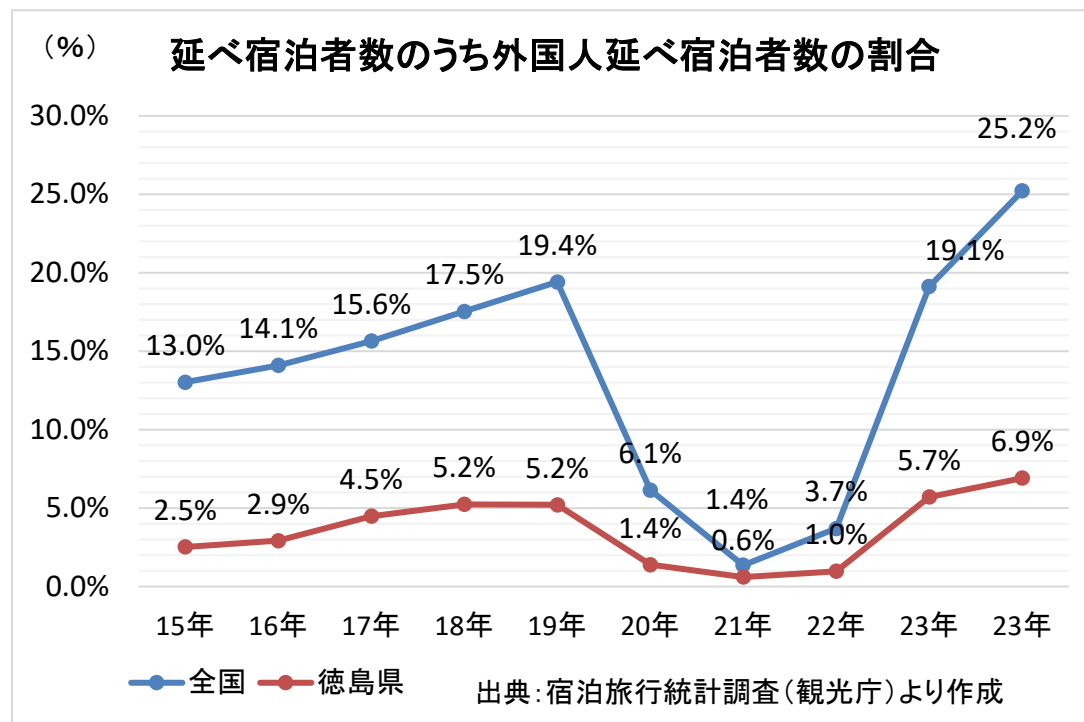


コロナのダメージから順調に回復

→20年：45位、21年：42位

22年～24年：41位、宿泊者数も過去最多

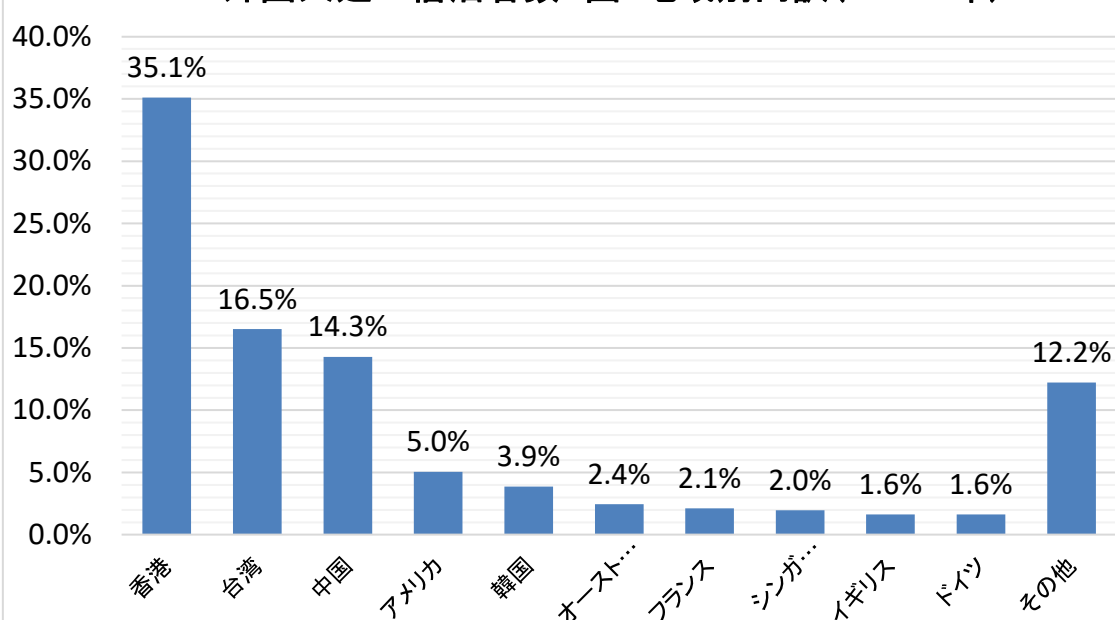
徳島の観光



**旅行者全体に占めるインバウンドの割合も年々増加
→何度もお越しいただくためには、
交通含めストレスフリーな受入環境が必須**

徳島の観光

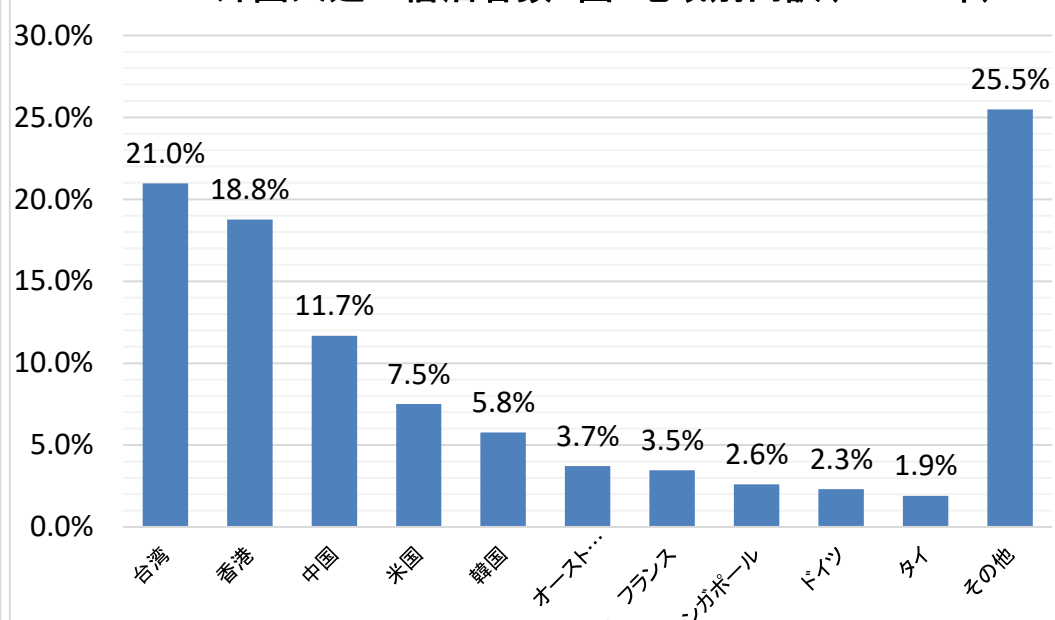
(%) 外国人延べ宿泊者数 国・地域別内訳(2019年)



※対象:従業員10人以上の施設

出典:宿泊旅行統計調査(観光庁)より作成

(%) 外国人延べ宿泊者数 国・地域別内訳(2024年)



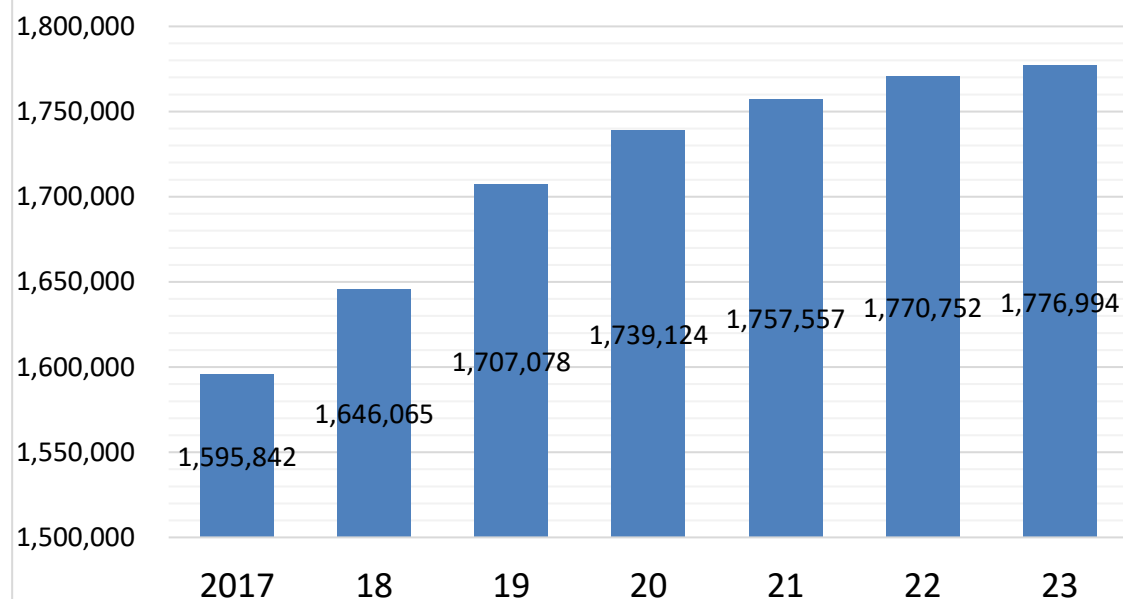
※対象:従業員10人以上の施設

出典:宿泊旅行統計調査(観光庁)より作成

コロナ後に国・地域も多様化している。

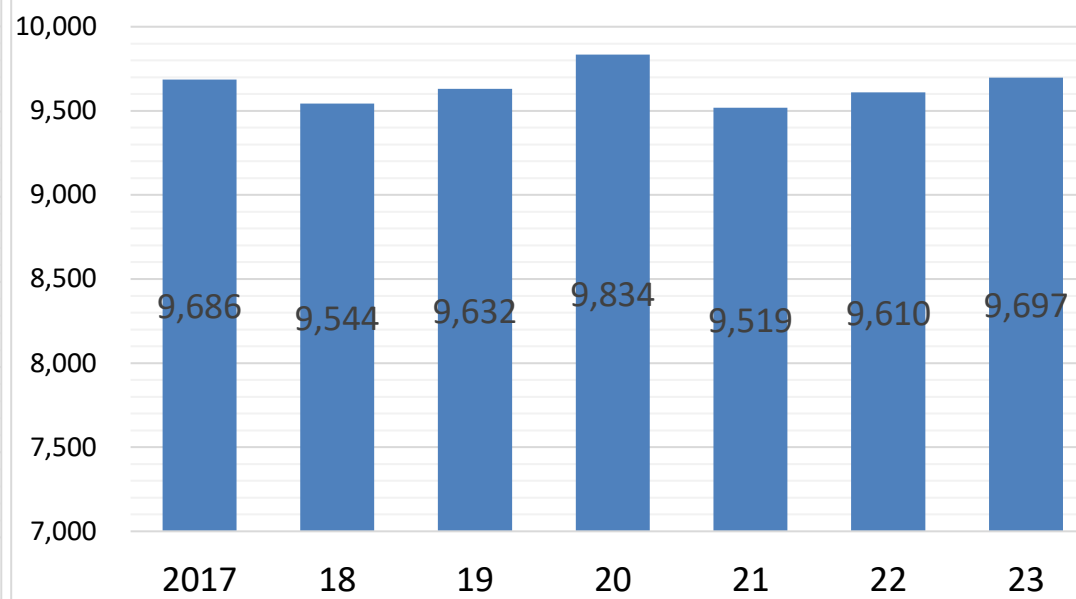
徳島の観光

(室) 全国の旅館・ホテル営業施設の客室数(年度末現在)



出典: 衛生行政報告例(厚生労働省)

(室) 本県の旅館・ホテル営業施設の客室数(年度末現在)



出典: 衛生行政報告例(厚生労働省)

本県の客室はほぼ横ばい

【観光客や事業者の声】

- ・徳島は魅力的な素材はあるが、
受入環境面は水準を向上させる必要
- ・インバウンド対応の宿泊施設が不足
(ツインやダブルベッドが足りない)
- ・対面の外国人対応はアプリがあれば何とかなる
(観光客もある程度通じないことは織込済)
- ・キャッシュレス対応は必須

今後の観光施策

徳島県観光振興基本計画（第4期）概要

○趣旨

「地方創生戦国時代」において、本県が勝ち抜くため、徳島にしかない個性や魅力を磨き、発信し、徳島の力を最大化させ、観光産業が本県の「リーディング産業」となるための指針として、新たな計画を策定するもの

○位置づけ

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく、観光の振興に関する基本計画

○計画期間

2024年度から2028年度までの5年間

○本県観光を取り巻く現状・課題

- ・加速する人口減少
- ・デジタル化の進展
- ・移動しやすい環境
- ・観光コンテンツの充実
- ・受入体制の整備
- ・戦略的な情報発信

○主なKPI

指標名	基準値（2022）	目標値（2028）
年間観光消費額	1,286億円	1,500億円
SNSフォロワー数（阿波ナビInstagram）	約7,000人	2.2万人
年間延べ宿泊者数	184万人	300万人
観光満足度	86.6%	90.0%

○施策展開

①国内外との動線確保

国際線・国内LCC路線の積極的誘致／四国への新幹線整備に向けた取組／公共交通の最適化・利便性向上・利用促進

②高付加価値なコンテンツの充実

自然・歴史・文化・食などサステナブルな観光資源の活用によるコンテンツ造成・ブラッシュアップ
プロスポーツチーム等との連携によるにぎわい創出
とくしまマラソン・アニメ・eスポーツなどイベントの充実
林道の活用
「釣〜リズム」推進
大鳴門橋でのサイクルイベント等による誘客促進

③持続可能な観光地づくり

ホテル誘致などによるキャパシティ拡大
質の高いサービス提供体制促進
児童生徒のあわ文化にふれる機会の充実
観光人材の確保・育成
とくしま農林漁家民宿の取組支援
徳島市中心市街地での魅力的なまちづくり推進
大鳴門橋自転車道設置推進
アリーナ整備の検討／教育旅行の受入環境整備

④国内外への情報発信の強化と 本県の認知度向上

DXを活用したデータ分析
新たな観光ブランディングによる戦略的な情報発信
旅行会社・メディア等との連携によるインバウンド誘客
国際会議などMICE誘致
スポーツ大会・合宿誘致などスポーツツーリズム推進
クルーズ船・スーパーヨットの積極誘致

⑤県産品の振興による魅力発信

アンテナショップ等を拠点とした販路拡大・販売促進・誘客促進
とくしま特選ブランド・阿波ふうどスペシャリストの活用

⑥大阪・関西万博を契機とする誘客促進

徳島パビリオン等万博会場での魅力発信
徳島「まるごとパビリオン」への誘客促進

令和7年度「定期人事異動」のポイント



1. 「DX」「人材確保」「県土強靱化」など 喫緊課題への取組強化

- (1) 「DX、働き方改革・行政改革、人材確保」「県土強靱化、危機管理」をそれぞれ統括する2名の「政策監」を設置
- (2) 「労働」「関係人口拡大」「観光」をはじめ重要施策をスピード感を持って推進するため「担当部長」「担当課長」を新設

2. 時代のニーズに応じた組織執行体制の合理化

- (1) 知事戦略公室を「知事戦略局」に改め、「広報・外事機能」を強化
- (2) 令和8年度に向けた「総合県民局の見直し」など引き続き「職員の働き方改革」と「行政改革」を一体的に推進

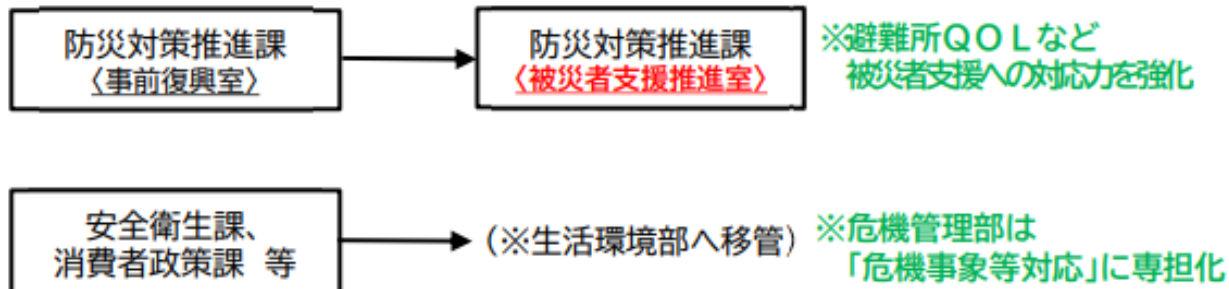
3. 人事評価及び能力等に基づく「適材適所」の人材登用

- (1) 「こども未来部長」「生活環境部交通・生活安全担当部長」「人事委員会事務局長」に過去最多3名の「正部長級女性職員」を配置

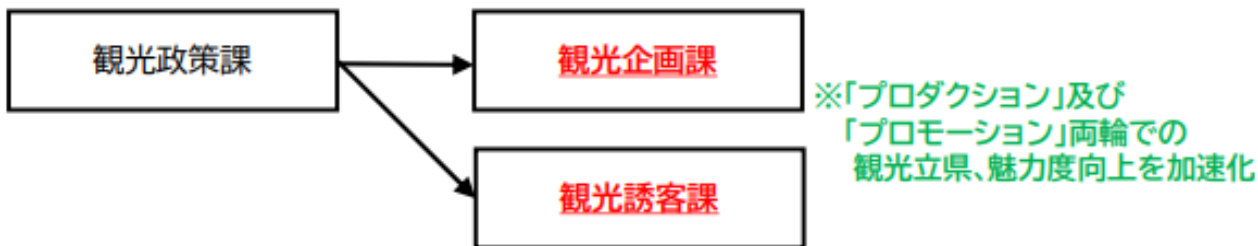
県の観光振興施策

【参考資料3】主な課室再編等

①危機管理部



②観光スポーツ文化部



観光誘客課内に「受入環境担当」を新設
多言語化やキャッシュレスなど
旅行者の利便性向上に注力

県の観光振興施策

「観光スポーツ文化部」

インバウンド誘客推進の実施

【令和7年度当初予算額 494,000千円】

【令和6年度2月補正額 15,000千円】

(1) ⑧ 「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業 227,000千円

県政史上初となる2路線の国際定期便就航と大阪・関西万博の開催という絶好の機会を活かし、本県の認知度向上を図るため、OTAと連携した販売促進やSNSを利用した情報発信などの戦略的なプロモーションに取り組む。

【事業概要】

国際定期便により多くのインバウンド旅行者の来訪が期待できる「香港・韓国」に加え、宿泊者数が近年増えている「台湾・タイ」に対して、旅行需要に応じたプロモーション施策を実施する。

- ・OTAと連携した旅行商品の販売促進策の実施
- ・インフルエンサーやメディアを通じた本県の自然、文化、食などの情報発信
- ・旅行博への出展や現地旅行代理店と県内事業者との商談機会の創出

【事業費の内訳】

- ・委託料：199,000千円
- ・事務費：28,000千円

(2) ⑧ 「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業 282,000千円

2路線の国際定期便就航により、インバウンド旅行者を直接誘客できる環境が整ったことから、航空会社・旅行会社への販売促進プロモーションへの助成を実施し、本県のさらなる外国人延べ宿泊者数の増加を図る。

【事業費の内訳】

- ・補助金：282,000千円

国際定期便就航等のチャンスを生かしプロモーション強化
→今後、さらなるインバウンド誘客へ

県の観光振興施策

「観光スポーツ文化部」

大阪・関西万博における徳島県の取組

【令和7年度当初予算額 143,795千円】

(1) きたぞ万博、いくぞ徳島プロモーション事業 70,000千円

国内外から2,820万人が訪れる万博の機会を、本県の「認知度向上」や「人の流れ」の創出をはじめ、一過性に終わらない効果に繋げるため、関西圏でのサイネージ広告やテレビ、SNSでの発信など、多様な媒体を活用した魅力発信プロモーションを展開する。

【事業費の内訳】

・委託料：70,000千円

(2) 「大阪・関西万博」誘客促進事業 32,795千円

万博会場での魅力発信により、徳島への興味・関心を持った来場者を実際の来県へと繋げるとともに、国際定期便就航の機会も捉え、万博インバウンドの県内誘客を促進するため、関西と徳島を繋ぐ高速バス及びフェリーの交通料金の割引を実施する。

【事業費の内訳】

・委託料：32,000千円

・事務費：795千円

(3) 未来を担うこどもたちの万博入場チケット支援事業 41,000千円

徳島県内の学校（小中学校、高等学校、特別支援学校、高等専門学校1年生～3年生）が教育旅行（修学旅行、遠足等）において「大阪・関西万博」へ入場する場合、チケット代の支援を行う。

【事業費の内訳】

・使用料：40,500千円

・事務費：500千円

万博を目的に来日された方の徳島への誘客促進

県の観光振興施策

[観光スポーツ文化部]

首都圏における集中プロモーションと稼ぐ観光地づくりの推進

【令和7年度当初予算額 252,000千円】
【令和6年度2月補正額 5,000千円】

(1) 新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業 227,000千円

首都圏における「主要ターミナル施設」や「阿波おどり会場」を戦略的に活用するほか、SNSやメディア発信を強化し、「阿波・徳島」の魅力を向上させる集中プロモーションを実施する。

【1】首都圏における集中プロモーション

・主要ターミナルのサイネージや阿波おどりの機会を活用し、集中的なプロモーションを実施

【2】SNS・メディア・イベントによるプロモーション

・SNS発信の強化、映画やドラマのロケーション誘致、商談会を活用したプロモーションの実施

【3】事業費の内訳

・委託費：219,000千円 ・補助金：4,000千円 ・事務費：4,000千円

(2) 新時代の「阿波・徳島」観光コンテンツ整備事業 30,000千円

既存観光施設の魅力向上のための高付加価値化改修や、これまで活用されてこなかった地域資源の観光コンテンツ化を図るため、自治体やDMOなどの事業者が実施する取組を支援する。
また、観光DXの推進による稼ぐ観光地づくりや、ガイド等の観光人材の育成を行う。

【1】サステナブルな観光地づくり支援事業

・対象経費：国補助事業を活用して実施する施設整備、改修などに係る設計費、工事費等

・補助額：国補助事業の事業者負担分の1/2

【2】テーマ別観光コンテンツづくり支援事業

・対象経費：新たな観光コンテンツ造成から販売促進に繋がるモニターツアー経費等

・補助額：1,000千円（上限額）

【3】観光情報データを活用したCRM（顧客関係管理）推進事業

・観光情報データを活用し、来県者の動線や消費行動を分析して事業者に共有することで、エリア内での滞在時間の延伸や観光消費額の増加を図る。

【4】事業費の内訳

・補助金：17,500千円 ・委託費：10,000千円 ・事務費：2,500千円

国補助事業を活用し、施設を改修した 事業者に対するさらなる補助の実施

**観光客の皆様に徳島旅行を楽しんでいただくため、
観光客の生の意見や課題（特にクレームなど）を
ぜひお寄せください。**

ご静聴ありがとうございました



徳島県観光政策課

電話：088-621-2341

アドレス：kankouseisakuka@pref.tokushima.lg.jp